

第9回:現代の「赤と黒」

いま団塊の世代を中心に、ドストエフスキーの「カラマーゾフの兄弟」が爆発的に売れているという。本が売れない今の時代において、新訳全5冊の売上合計が80万部を超えたというから驚きである。この世代の人たちは若いころに、受験勉強・学生運動・出世競争等に忙殺され、難渋な古典に挑戦する時間がなかったか、あるいは挑戦はしたが途中で挫折してしまった人が多かったようだ。その人たちが定年退職を迎え、お金はともかく時間だけはたっぷり取れるようになり、ロシアやフランスの(長編の)古典に再チャレンジしているのである。

中国でも同じような現象が起きており、以前に比べれば遥かに平和で豊かな時代となりドストエフスキーやスタンダールが年配の人たちに人気だという。文豪スタンダールは名作「赤と黒」の中で、ナポレオン戦争後のフランスの抑圧された社会を痛烈に批判した。その中で、立身出世の野望に燃える若者のルートを象徴したのが赤の軍服、黒の僧服であった。(中国語でスタンダールは「司湯達」、赤と黒は「紅与黒」と標記する。ご参考まで)

ナポレオン戦争から約200年、いま中国の社会を「赤と黒」が支配している。「黒」とは「黒社会」と呼ばれる暴力団、「赤(紅)」はいうまでもなく中国を指導する中国共産党である。ところが困ったことに悪の代表の「黒」と正義の代表であるはずの「赤」が結託する犯罪が増えており、これが中国の社会不安の火種となっている。

先月、銘酒「茅台酒」の産地である貴州省で暴動が発生し、これに対し外務省の「注意喚起」情報(7月4日)は以下のように伝えている。

6月28日に貴州省甯安(オウアン)県で、女子中学生の死亡事件に端を発した大規模暴動が発生しました。7月1日付けの新華社通信(中国の国営通信社)によれば、3万人前後が県政府への抗議行動に加わり、50人前後が負傷したが、現在は鎮静化していると報じられています。

甯安県及びその周辺地域では、現在までのところ再度暴動等が発生したという情報はありませんが、同県及びその周辺地域に渡航を予定されている方及び現地に滞在されている方は、最新の情報を入手する等、安全確保に努めてください。

この事件の真相はいまひとつはっきりしないが、間違いないのは少女の不審死に対する市政府や警

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

察の対応に住民の不満が爆発し大暴動に発展したことである。最近の暴動事件に共通するのは、不動産開発を巡る土地収用や、特権階級の専横放埒の背景に暴力団と政府との癒着が存在し、これが人民の政府に対する長年の怨嗟となり、中国の火薬庫を形成している。それにマッチが放り込まれると一気に爆発するわけである。

貧富の格差に対する人民の不平不満もさることながら、過去30年に及ぶ社会主義市場経済の形成過程で、共産党が指導する政府の絶対的な許認可権の周辺に、既得権益集団が群れ集い、共存共栄の関係が確立されており、これが排他的権益集団として社会を動かしているのである。

この6月に本を出した関係で中国モノの本の動きが気になり、よく書店を覗いているが、いま日本で売られている本の大半は「反中」か「嫌中」モノである。そして格好のテーマが中国の「赤と黒」の癒着のようだ。しかし冷静に考えると、この問題は世界の数多くの国に共通する社会問題であり、中国だけの問題ではないのである。程度の問題はあるが、国内外の映画やミステリー小説で「ゴッドファーザー」のような作品は枚挙に暇がない。

別に中国の肩を持つわけではないが、僅か30年の改革開放の歴史の中で、高度成長の裏側でこのような社会現象が多発し、良からぬ連中が跳梁跋扈するのはやむをえない部分も多い。問題は政府がどこまで真剣に是正しようとする鉄の意思を持っているかである。場合によっては政府高官にも司直のメスを入れる勇気が必要である。かつて朱鎔基(前総理)は腐敗官僚との対決を決意したとき「棺桶を百個用意せよ、最後の一つは私の分だ」と見栄を切った。

もう一つ重要なのは、臭いものに蓋をせず情報公開に踏み切ることである。胡錦濤政権は勇気を奮って情報公開を決断した。だから、これまで小さく控えめにしか報道されなかった事象が一気に噴き出した感がある。新聞やTV報道を見ると、今年に入って中国では社会事件が激増しているような感があるが、面積でも人口でもヨーロッパを遥かに凌駕する大国において、社会主義国家が情報公開を決断したというプラスの側面も見逃してはならない。(了)

平成20年8月5日

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会・投資信託協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2075% (税込み) (約定代金が 260,869 円以下の場合、3,150 円 (税込み)) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 0.8400% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0840% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.20% (税込み) (約定代金が 2,625 円に満たない場合は、2,625 円 (税込み)) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。